

令和 7 年度 経営計画（概要）

（１）業務環境

１）地域の経済動向

政府は、令和 7 年 2 月の月例経済報告で、国内経済の基調判断を「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」としており、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」としている。

地元金融機関が行った川崎市内中小企業の動向調査では、「今期（令和 6 年 1 0 ～ 1 2 月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況 D I（業況判断指数）は、前期と比べて 1. 7 ポイント低下の△ 4. 0 と横ばいを示した。」としており、先行きについては、「次期（令和 7 年 1 ～ 3 月期）業況 D I は、4. 7 ポイント低下の△ 8. 7 と後退となる見通しであり、先行き不透明な状況が続くことが予想される。」としている。

2) 中小企業を取り巻く環境

中小企業を取り巻く環境は、原材料の価格高騰や人手不足等の影響により、引き続き厳しい状況が続くことが懸念される。

民間調査機関によると令和6年（1～12月）の全国企業倒産件数は、9,901件（前年比16.5%増）と3年連続で前年を上回っており、その主因は、販売不振などの『不況型倒産』が8,203件（前年比20.7%増）となっている。また、令和7年については、リーマン・ショックの影響が深刻化した平成21年の水準（1万3,306件）のような危機的状況にまで急増する事態は想定していないものの、引き続き緩やかな増加局面が続く見通しとされている。

(2) 業務運営方針

当協会は、公的な中小企業支援機関として、原材料の価格高騰や人手不足等の影響により、引き続き厳しい状況にある中小企業に対して金融機関等と連携し信用保証による金融支援に取り組むとともに、創業支援、期中支援及び再生支援の充実を図ることにより、地域経済の発展に貢献するため、令和7年度の業務運営方針を次のとおりとする。

1) 中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組みの推進

厳しい経営環境にある中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調して中小企業の安定的な資金調達を支援する。

2) 経営支援に関する取組みの推進

厳しい経営環境にある中小企業の経営状況に応じた柔軟かつきめ細やかな対応が求められていることから、金融機関や中小企業活性化協議会、よろず支援拠点などの支援機関（以下、「支援機関」という。）と連携・協調による経営支援に取り組む。

3) 地域経済活性化への貢献

市内中小企業の金融円滑化を図るため、川崎市、金融機関及び支援機関との連携を進め、地域経済活性化の取組みを推進する。

4) 回収の最大化に向けた取組み及び事業再生支援、再チャレンジ支援の推進

求償権の管理回収は、信用補完制度の維持やモラルハザードの防止に必要な業務であることから、効率性を重視しつつその最大化に取り組むとともに、求償権関係者の事業再生や再チャレンジに向けた取組みを推進する。

5) 中小企業や金融機関から信頼される態勢の維持・強化

中小企業や金融機関から信頼される支援機関であり続けるため、職員の能力向上や広報活動の充実を図るとともに、透明性の高い業務運営を行う。

(3) 令和7年度の事業計画数値

項 目	金 額
保 証 承 諾	44,000百万円
保証債務残高	165,200百万円
代 位 弁 済	3,300百万円
実 際 回 収	400百万円